



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 八代 倫明 (TEL) 087-839-5601
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	212,689	4.3	19,408	47.1	17,136	46.7	8,779	77.8
2023年12月期第3四半期	203,922	—	13,193	—	11,683	—	4,937	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 9,749百万円(△20.0%) 2023年12月期第3四半期 12,179百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	69.13	—
2023年12月期第3四半期	38.92	—

(注) 当社グループは、2022年12月期連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2022年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	350,598	188,021	53.6
2023年12月期	365,244	181,354	49.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 187,895百万円 2023年12月期 181,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	4.00	—	15.00	19.00
2024年12月期	—	10.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	3.5	23,000	25.3	20,000	22.2	6,500	△16.4	51.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	129,500,355株	2023年12月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	2,361,766株	2023年12月期	2,588,032株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	126,991,839株	2023年12月期3Q	126,866,959株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に足踏みがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き不透明感に加え、地政学的リスクの高まり、物価・人件費をはじめとしたコスト増加等もあり、世界経済の下振れが懸念されます。

私どもの業界は、日本では、大規模工事が実施・計画されているものの、慢性的なオペレーター不足や本年4月1日から適用された労働時間上限規制の影響見極めの動きもあり、需要は減少しました。海外においては、需要はアジア・オセアニア・アフリカで減少したものの、全体としては増加しました。

日本向け売上高は、建設用クレーンが減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車が増加し、749億3千2百万円（前年同期比102.0%）となりました。海外向け売上高は、北米・アジア・オセアニアを中心に増加し、1,377億5千6百万円（前年同期比105.6%）となりました。この結果、総売上高は2,126億8千9百万円（前年同期比104.3%）、海外売上高比率は64.8%となりました。

売価改善の効果や為替等の影響により、営業利益は194億8百万円（前年同期比147.1%）、経常利益は171億3千6百万円（前年同期比146.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億7千9百万円（前年同期比177.8%）となりました。

本年9月、米国Manitex International, Inc.の株式取得等に関する契約を締結しました。同社の買収は、当社グループの主要3品目である「建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車」のうち、車両搭載型クレーン・高所作業車のグローバルビジネス拡大につながり、将来的には、よりバランスの取れたポートフォリオ構成となることを期待しております。買収完了は、2025年1月を予定しております。

また、本年11月、株式会社IHI（以下「IHI」）の連結子会社であるIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業を当社グループ会社化することを決定しました。今後IHIが、新たに設立する会社（以下「新設会社」）に対して、対象事業を継承させた上で、当社が新設会社の全株式を取得する契約を締結しました。当社グループは「移動式クレーン」の分野では長い歴史とグローバルでの販売実績を有していますが、同事業が有する「固定式クレーン（港湾クレーン・タワークレーン）」は新たな製品群となります。また、当社グループがドイツで生産する「ラチスブーム式クローラクレーン」とも親和性があり、世界中でニーズが高まっている洋上風力分野においても今後の活躍が期待される「リングリフトクレーン」も有しております。当社グループの事業領域（LE: Lifting Equipment）における新事業分野への挑戦として本事業の買収を決定しました。買収完了は、2025年7月を予定しております。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向け売上高は、建設用クレーンが減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車が増加、海外向け売上高も増加した結果、売上高は1,384億4千6百万円（前年同期比103.5%）、営業利益は213億4千1百万円（前年同期比121.3%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーンの需要は増加したものの、生産制約の解消途上にあることと、工場再編の過程における生産効率低下により、売上高は590億8千8百万円（前年同期比96.8%）、営業利益は81億4千5百万円の損失（前年同期98億4千6百万円の営業損失）となりました。

3) 米州

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は804億8百万円（前年同期比119.4%）、営業利益は50億3千8百万円（前年同期比90.1%）となりました。

4) オセアニア

建設用クレーンの需要が減少する中、販売に注力した結果、売上高は128億8千8百万円（前年同期比113.8%）、営業利益は11億8千3百万円（前年同期比72.6%）となりました。

5) その他

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は56億7千6百万円（前年同期比106.8%）、営業利益は4億3千万円（前年同期比53.1%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上高は、需要が減少し、333億4千1百万円（前年同期比90.7%）となりました。海外向け売上高は、需要が増加する中、1,141億1千9百万円（前年同期比105.4%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,474億6千万円（前年同期比101.7%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラック登録台数が横ばいで推移したものの、125億7千7百万円（前年同期比107.4%）となりました。海外向け売上高は、14億9千6百万円（前年同期比95.5%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は140億7千3百万円（前年同期比106.0%）となりました。

3) 高所作業車

トラックシャシ供給制約により日本の需要が減少する中、長野工業株式会社（現：株式会社タダノユーティリティ）の買収効果もあり、売上高は153億4千3百万円（前年同期比135.2%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、358億1千1百万円（前年同期比104.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末と比べ146億4千5百万円減少の3,505億9千8百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加180億1千1百万円があったものの、現金及び預金の減少337億8千万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末と比べ213億1千2百万円減少の1,625億7千7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少113億5千5百万円や社債の償還100億円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末と比べ66億6千7百万円増加の1,880億2千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加56億6百万円や為替換算調整勘定の増加12億6千4百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期連結業績の見直しを行ったところ、売上高は前回予想を下回り、営業利益・経常利益は前回予想を上回る見通しとなりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、欧州事業再生に伴う約55億円の特別損失計上を見込んでおり、前回予想を下回る見通しとなりました。これにより、2024年2月14日発表の2024年12月期通期連結業績予想を変更することとしました。

2024年12月期通期連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	315,000	20,000	17,000	9,500	74.85
今回発表予想(B)	290,000	23,000	20,000	6,500	51.13
増減額(B-A)	△25,000	3,000	3,000	△3,000	
増減率(%)	△7.9%	15.0%	17.6%	△31.6%	
(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)	280,266	18,349	16,367	7,773	61.26

なお、10月以降の前提レートは、140円/ドル・155円/ユーロとしております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,343	60,563
受取手形及び売掛金	44,100	39,642
電子記録債権	6,245	6,464
商品及び製品	58,972	67,509
仕掛品	34,063	40,229
原材料及び貯蔵品	29,246	32,554
その他	11,735	11,098
貸倒引当金	△486	△370
流動資産合計	278,221	257,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,734	24,492
機械装置及び運搬具（純額）	8,755	8,926
土地	25,726	26,529
リース資産（純額）	477	499
建設仮勘定	1,700	4,356
その他（純額）	4,558	4,207
有形固定資産合計	65,952	69,012
無形固定資産		
2,612		5,649
投資その他の資産		
投資有価証券	10,549	9,737
繰延税金資産	6,427	7,238
その他	1,800	1,588
貸倒引当金	△319	△319
投資その他の資産合計	18,457	18,244
固定資産合計	87,023	92,907
資産合計	365,244	350,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,476	28,121
電子記録債務	8,961	5,121
短期借入金	34,605	37,468
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,240	1,206
未払金	9,725	6,459
未払法人税等	7,047	4,235
製品保証引当金	5,366	5,381
その他	8,582	15,761
流動負債合計	125,005	113,757
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	2,450	1,950
リース債務	3,020	2,788
繰延税金負債	695	1,132
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	9,456	9,641
その他	1,153	1,198
固定負債合計	58,884	48,820
負債合計	183,890	162,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	17,420	17,506
利益剰余金	135,453	141,059
自己株式	△2,380	△2,172
株主資本合計	163,514	169,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,227	2,876
土地再評価差額金	3,096	3,096
為替換算調整勘定	11,427	12,691
退職給付に係る調整累計額	△241	△183
その他の包括利益累計額合計	17,510	18,481
非支配株主持分	329	126
純資産合計	181,354	188,021
負債純資産合計	365,244	350,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	203,922	212,689
売上原価	147,927	149,732
売上総利益	55,994	62,956
販売費及び一般管理費	42,801	43,548
営業利益	13,193	19,408
営業外収益		
受取利息	136	264
受取配当金	71	89
受取保険金	1	147
その他	405	145
営業外収益合計	614	646
営業外費用		
支払利息	1,263	1,511
為替差損	551	1,161
その他	310	245
営業外費用合計	2,125	2,919
経常利益	11,683	17,136
特別利益		
固定資産売却益	91	29
関係会社清算益	56	357
排ガス規制関連損失引当金戻入益	1,158	—
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	16
特別利益合計	1,307	404
特別損失		
固定資産除売却損	56	14
投資有価証券売却損	0	—
災害損失	895	—
工場再編関連費用	—	1,034
特別損失合計	952	1,048
税金等調整前四半期純利益	12,037	16,492
法人税、住民税及び事業税	8,148	8,424
法人税等調整額	△1,378	△700
法人税等合計	6,769	7,724
四半期純利益	5,268	8,768
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	330	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,937	8,779

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	5,268	8,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,247	△351
為替換算調整勘定	5,606	1,274
退職給付に係る調整額	57	58
その他の包括利益合計	6,911	981
四半期包括利益	12,179	9,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,802	9,750
非支配株主に係る四半期包括利益	376	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会において、米国Manitex International, Inc. (以下「Manitex社」という。)の株式の全てを取得すること(以下「本買収」)を決定し、Manitex社との間で本買収に関する契約を米国時間2024年9月12日付で締結いたしました。本買収による完全子会社化は、Manitex社の株主による承認及び法的手続き等の完了を条件としており、2025年12月期第1四半期に完了する予定です。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Manitex International, Inc.

事業内容 建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車等の開発・製造・販売及び建設機械のレンタル

②企業結合を行う主な理由

当社は、本年策定した「中期経営計画(24-26)」において「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに掲げ、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進しております。

当社が現在14.5%の株式を保有しているManitex社は、Lifting Equipment事業とレンタル事業を傘下に持つ持株会社です。ブームトラックはじめ複数のLE製品を持つManitex、折り曲げ式(ナックル)ブームクレーンのPM、高所作業車のOil & Steel、小型電動クレーンのVallaはいずれも、当社グループのラインナップを更に幅広く魅力的にすることができるブランドであると考え、本買収を決定いたしました。

当社グループの主要3品目である「建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車」のうち、車両搭載型クレーン・高所作業車のグローバルビジネス拡大につながり、将来的には、よりバランスの取れたポートフォリオ構成となることを期待しております。

③企業結合日

2025年12月期第1四半期(予定)

④企業結合の法的形式

Manitex社を存続会社とし、当社100%出資で本買収のために米国にて設立した特別目的会社Lift SPC, Inc.,を消滅会社とする吸収合併

⑤結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

⑥取得する議決権比率

取得直前に所有している議決権比率：14.5%

企業結合日に追加取得する議決権比率：85.5%

取得後の議決権比率：100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、本買収実行によりManitex社の議決権の100%を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	101百万米ドル(約141億円)
取得原価		101百万米ドル(約141億円)

円貨額は1米ドル140円で換算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	4,394百万円	5,004百万円
のれんの償却額	－百万円	117百万円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	48,630	23,880	61,451	9,265	143,227	1,796	145,024	－	145,024
車両搭載型クレーン	12,578	－	－	136	12,715	563	13,279	－	13,279
高所作業車	11,309	－	－	35	11,345	－	11,345	－	11,345
その他	16,206	9,049	5,176	1,766	32,199	2,074	34,274	－	34,274
顧客との契約から 生じる収益	88,725	32,929	66,628	11,204	199,487	4,435	203,922	－	203,922
外部顧客への売上高	88,725	32,929	66,628	11,204	199,487	4,435	203,922	－	203,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,989	28,139	719	123	73,972	878	74,851	△74,851	－
計	133,714	61,069	67,347	11,327	273,460	5,314	278,774	△74,851	203,922
セグメント利益又は損失(△)	17,588	△9,846	5,590	1,630	14,962	810	15,773	△2,580	13,193

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△2,630百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	43,965	17,140	73,993	10,721	145,821	1,639	147,460	—	147,460
車両搭載型クレーン	13,451	—	—	94	13,545	527	14,073	—	14,073
高所作業車	14,847	392	—	—	15,239	104	15,343	—	15,343
その他	17,030	7,926	6,013	1,959	32,929	2,882	35,811	—	35,811
顧客との契約から 生じる収益	89,294	25,459	80,007	12,774	207,535	5,153	212,689	—	212,689
外部顧客への売上高	89,294	25,459	80,007	12,774	207,535	5,153	212,689	—	212,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,151	33,628	401	113	83,295	522	83,818	△83,818	—
計	138,446	59,088	80,408	12,888	290,831	5,676	296,508	△83,818	212,689
セグメント利益又は損失(△)	21,341	△8,145	5,038	1,183	19,416	430	19,847	△439	19,408

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△440百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、株式会社タダノユーティリティ(旧長野工業株式会社)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,764百万円であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は2024年11月6日、株式会社IHI（本社：東京都江東区、以下「IHI」）より連結子会社であるIHI運搬機械株式会社（本社：東京都中央区）の運搬システム事業（以下「対象事業」）を買収するための契約（以下「本契約」）を締結いたしました。

本契約のもとIHIは新たに設立する会社（以下「新設会社」）に対し会社分割（吸収分割）によって対象事業を承継させ、当社は、2025年7月をめどに新設会社の全株式を取得して連結子会社化する予定です。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 新設会社のため未定

事業内容 運搬機械の企画・開発・設計・製造・販売・賃貸・据付・メンテナンス・改修・運営・管理事業

②企業結合を行う主な理由

当社は、本年策定した「中期経営計画(24-26)」において「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに掲げ、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進しております。

今回、本契約の締結により取得する対象事業の製品ラインナップは、ジブクライミングクレーン、港湾・大型オフショアクレーン、風力用クレーン、バルクハンドリングシステム等となります。

タダノグループは「移動式クレーン」の分野では長い歴史とグローバルでの販売実績を有していますが、「固定式クレーン（港湾クレーン・タワークレーン）」は新たな製品群となります。対象事業は日本国内で多くのお客様に支えられ、メンテナンス・サービスも含めた事業の収益性は安定しており、将来のグローバル展開も期待できます。また、当社グループがドイツで生産する「ラチスブーム式クローラクレーン」とも親和性があり、世界中でニーズが高まっている洋上風力分野においても今後の活躍が期待される「リングリフトクレーン」も有していることから、当社グループの事業領域であるLE（Lifting Equipment）における新事業分野への挑戦として本事業の買収を決定いたしました。

③企業結合日

2025年7月（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

新設会社のため未定

⑥取得する議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業及び取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については守秘義務のため非開示とさせていただきます。